

科 目 名

環境政策学 Environmental Policy

2年 後期 2単位 選択

田代 敬大・天本 徳浩
村田 重之

概 要

現代社会の将来への持続可能な発展のためには、社会経済の仕組みを踏まえた有効で効率的な環境政策が必要であり、その環境政策の立案・実施には社会経済の原理的な検討と様々な実践活動の検討の双方が必要である。ここでは、現行制度の環境政策体系を概観するとともに、経済学的・法学的な政策立案原理の基礎および行政・企業・市民の実践的アプローチの可能性を概観し、環境政策を展望する基礎知識の修得を目標とする。

目 標

- 1) 環境政策を展望する基礎知識を修得する。

授業計画

テ ー マ	内 容
1) 環境政策体系	現行環境政策体系の概要
2) 経済学的環境政策 1	経済学的環境政策の目標と手段
3) 経済学的環境政策 2	環境税（ピグー税、ボーモール・オーツ税）
4) 経済学的環境政策 3	排出権取引、環境補助金、デポジット制度
5) 経済学的環境政策 4	経済学的環境政策のフロンティア
6) 法学的環境政策 1	環境関連法律の種類
7) 法学的環境政策 2	環境関連法律の設立の時代背景
8) 法学的環境政策 3	環境関連法律の対象と目的
9) 法学的環境政策 4	環境関連法律の制定後の効果と社会の変化
10) 社会学的環境政策 1	社会組織・社会集団と環境問題への対応
11) 社会学的環境政策 2	国と地方公共団体の環境行政
12) 社会学的環境政策 3	企業の環境問題への取り組み
13) 社会学的環境政策 4	市民と NPO の環境問題への取り組み
14) 環境政策の将来展望	環境政策の基本方向
15) 定期試験	成績評価

授業方法

プリントを基に講義と演習を行う。

学習到達度の評価

- 1 授業中に教員より質問し理解度を促す。学生からは授業中・後に質問を受け授業を補足する。
- 2 適宜、レポートを課して、授業の理解度および発展学習を促す。
- 3 学生による授業評価、学生自身による自己評価の結果が出た時点で今後の授業の参考とする。

評価方法

レポート、定期試験の成績等を勘案して評価を行う。

教 材

教科書：プリント

参考書：植田和弘『環境経済学』 岩波書店、鈴木敏央『新よくわかる ISO 環境法 改訂第3版』ダイヤモンド社、環境省『環境・循環型社会白書』、東京商工会議所 編著『eco 検定 公式テキスト』 日本能率協会